

JPM中小型株オープン

第 53 期
運用報告書（全体版）

（決算日：2023年4月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPM中小型株オープン」は、去る4月20日に第53期の決算を行いました。

当ファンドは日本の中小型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年10月31日から2026年10月20日（休業日の場合は翌営業日）までです。	
運用方針	マザーファンドを通じて日本の中小型株式へ投資を行うことにより、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の中小型株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は純資産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	主として日本の中小型株式の中から、成長性があり、かつ株価水準が割安と判断される銘柄を中心に投資します。 組入銘柄は、日本の取引所における全上場銘柄から時価総額上位100銘柄を除いたものが中心となります。 (注)ある銘柄を組み入れた後に、当該銘柄が時価総額上位100銘柄に入った場合は、継続して保有できるものとします。 銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ方式*2で行います。 *1 企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。*2 ボトムアップ・アプローチとは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法です。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年2回（原則として4月20日、10月20日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	込み騰落	(配当込み)	騰落			
	円	円	%	(ベンチマーク)	%	%	%	百万円
49期(2021年4月20日)	17,016	300	8.9	25,052	16.7	99.9	—	15,543
50期(2021年10月20日)	17,553	300	4.9	26,269	4.9	99.9	—	15,542
51期(2022年4月20日)	12,410	0	△29.3	24,500	△6.7	96.9	—	10,867
52期(2022年10月20日)	11,890	300	△1.8	25,285	3.2	99.7	—	10,184
53期(2023年4月20日)	11,974	300	3.2	27,377	8.3	99.2	—	10,020

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(配当込み)	騰落率	(ベンチマーク)		
	円	%		%	%	%
(期首) 2022年10月20日	11,890	—	25,285	—	99.7	—
10月末	12,147	2.2	25,540	1.0	97.5	—
11月末	12,401	4.3	26,324	4.1	99.0	—
12月末	11,659	△1.9	25,209	△0.3	98.5	—
2023年1月末	12,126	2.0	26,113	3.3	98.3	—
2月末	12,200	2.6	26,543	5.0	99.6	—
3月末	12,307	3.5	26,904	6.4	99.1	—
(期末) 2023年4月20日	12,274	3.2	27,377	8.3	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

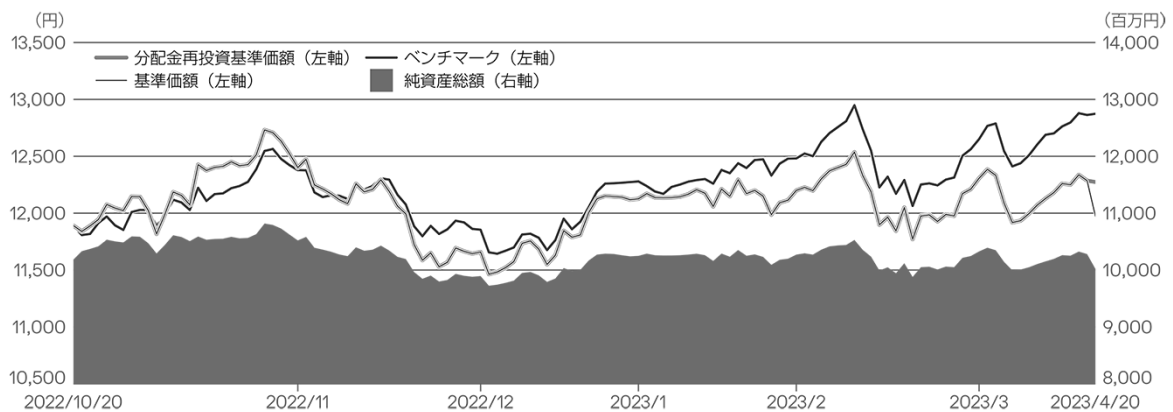
- ◆期首は、米国の物価上昇がピークアウトし金融引き締めペースが鈍化するとの観測から上昇基調で始まりました。
- ◆12月に日本銀行がイールドカーブ・コントロールの修正を発表したことを受けて反落しましたが、米国物価上昇の鈍化期待が下支えとなり、年明け以降再び上昇しました。
- ◆3月以降はシリコンバレーバンクの破綻をきっかけに世界的な金融不安が広がりましたが、その後の各地域の政府・中央銀行の迅速な対応が支援材料となり、上昇基調で期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

- 当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+3.2%となりました。
- 組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+4.1%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+8.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

半導体向けの精密加工装置において高いシェアを誇る「ディスコ」や、家庭用ゲームソフトで世界的に有力なタイトルを保有する「カプコン」、経費精算、請求・領収書ソフトウェア、メール共有・管理システムなどを提供する「ラクス」などへの投資。

▼主なマイナス要因

首都圏を中心にショッピングセンター店舗を運営する「丸井グループ」や、関東圏を中心にLPG・都市ガス・電気を販売する「日本瓦斯」、廃棄物処理・リサイクル及びバイオマス発電を手掛ける「TREホールディングス」などへの投資。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は300円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第53期
	2022年10月21日～ 2023年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	300 2.444%
当期の収益	118
当期の収益以外	181
翌期繰越分配対象額	12,357

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界景気の先行きに対する警戒感、今後の米国の金融政策などの先行き不透明感などもあることから、今後も外部環境を注視する必要があると考えます。また、日本銀行の今後の金融政策に関しても、引き続き様々な思惑が交錯しやすい状況が継続すると考えます。
- ◆今後もコロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業やこれまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。

○マザーファンド

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	102	0.839	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(49)	(0.400)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.384)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(株 式)	(1)	(0.010)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.012	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	104	0.861	
期中の平均基準価額は、12,140円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

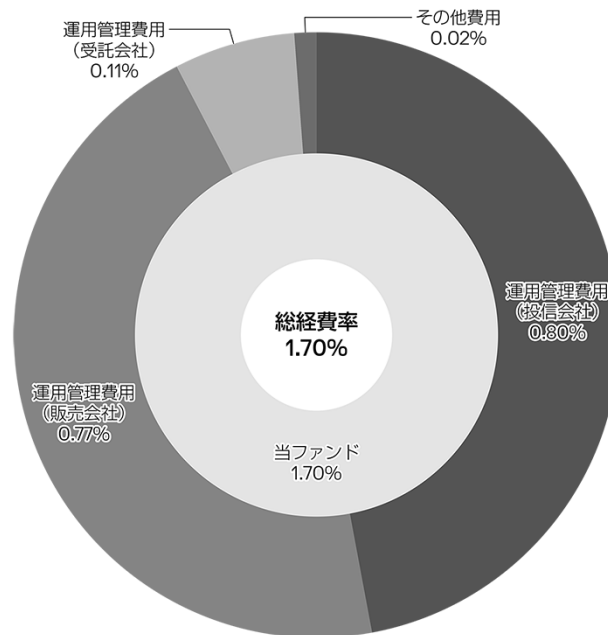
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年10月21日～2023年4月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 96,397	千円 254,083	千口 316,809	千円 841,162

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2022年10月21日～2023年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	中小型株オープン・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	3,144,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,740,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月21日～2023年4月20日)

利害関係人との取引状況

<中小型株オープン・マザーファンド受益証券>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
					$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 1,301	百万円 -	% -	百万円 1,843	百万円 9	% 0.5

平均保有割合 79.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

売買取託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買取託手数料総額 (A)	1,026千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.2%

(注) 売買取託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年10月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2022年10月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2023年4月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千口 4,013,759	千口 3,793,347	千円 10,358,115

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
中小型株オープン・マザーファンド受益証券	千円 10,358,115	% 100.0
コール・ローン等、その他	1,334	0.0
投資信託財産総額	10,359,449	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,359,449,233
中小型株オープン・マザーファンド 受益証券(評価額)	10,358,115,519
未収入金	1,333,714
(B) 負債	339,392,498
未払収益分配金	251,035,409
未払解約金	1,333,714
未払信託報酬	85,900,556
その他未払費用	1,122,819
(C) 純資産総額(A-B)	10,020,056,735
元本	8,367,846,976
次期繰越損益金	1,652,209,759
(D) 受益権総口数	8,367,846,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,974円

<注記事項>

期首元本額	8,565,069,617円
期中追加設定元本額	212,879,756円
期中一部解約元本額	410,102,397円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	5,614,414円
未払委託者報酬	80,286,142円

○損益の状況 (2022年10月21日～2023年4月20日)

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	405,314,772
売買益	419,530,468
売買損	△ 14,215,696
(B) 信託報酬等	△ 87,023,375
(C) 当期損益金(A+B)	318,291,397
(D) 前期繰越損益金	1,224,298,939
(E) 追加信託差損益金	360,654,832
(配当等相当額)	(4,952,792,517)
(売買損益相当額)	(△4,592,137,685)
(F) 計(C+D+E)	1,903,245,168
(G) 収益分配金	△ 251,035,409
次期繰越損益金(F+G)	1,652,209,759
追加信託差損益金	360,654,832
(配当等相当額)	(4,952,884,938)
(売買損益相当額)	(△4,592,230,106)
分配準備積立金	5,387,470,982
繰越損益金	△4,095,916,055

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(99,161,347円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(4,952,884,938円)および分配準備積立金(5,539,345,044円)より分配対象収益は10,591,391,329円(10,000口当たり12,657円)であり、うち251,035,409円(10,000口当たり300円)を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	5,614,414円
委託者報酬	80,286,142円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	300円
----------------	------

課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年4月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM中小型株オープン・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 39 期 運用報告書

(決算日: 2023年4月20日)

(計算期間: 2022年10月21日～2023年4月20日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第39期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の中小型株への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の中小型株を主要対象とします。
主な組入制限	株式への投資には制限を設けません。外貨建資産への投資は純資産総額の50%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM中小型株オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「中小型株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
35期(2021年4月20日)	円	%		%	%	%	百万円
35期(2021年4月20日)	35,077	9.8	27,932	16.7	97.4	—	19,588
36期(2021年10月20日)	37,096	5.8	29,289	4.9	97.4	—	19,529
37期(2022年4月20日)	26,488	△28.6	27,317	△6.7	95.9	—	13,576
38期(2022年10月20日)	26,238	△0.9	28,193	3.2	96.4	—	13,062
39期(2023年4月20日)	27,306	4.1	30,525	8.3	96.0	—	12,930

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) ラッセル野村中小型インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ラッセル野村中小型インデックス (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年10月20日	円	%		%	%	%
10月末	26,238	—	28,193	—	96.4	—
11月末	26,819	2.2	28,476	1.0	97.5	—
12月末	27,413	4.5	29,351	4.1	98.8	—
2023年1月末	25,812	△1.6	28,108	△0.3	98.1	—
2月末	26,880	2.4	29,115	3.3	97.9	—
3月末	27,078	3.2	29,595	5.0	99.0	—
(期末) 2023年4月20日	27,354	4.3	29,997	6.4	98.4	—
	27,306	4.1	30,525	8.3	96.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市場

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

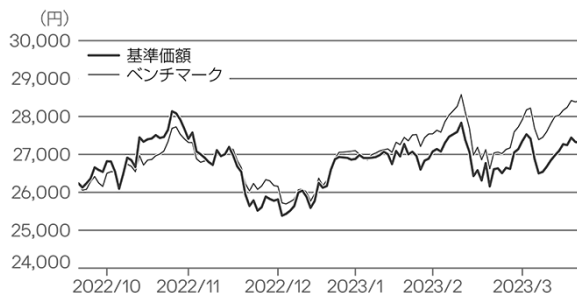
- ◆期首は、米国の物価上昇がピークアウトし金融引き締めペースが鈍化するとの観測から上昇基調で始まりました。
- ◆12月に日本銀行がイールドカーブ・コントロールの修正を発表したことを受けて反落しましたが、米国物価上昇の鈍化期待が下支えとなり、年明け以降再び上昇しました。
- ◆3月以降はシリコンバレーバンクの破綻をきっかけに世界的な金融不安が広がりましたが、その後の各地域の政府・中央銀行の迅速な対応が支援材料となり、上昇基調で期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。TOPIX(東証株価指数)は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません(以下同じ)。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+4.1%となりました。



(注) ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

企業独自の成長戦略を持ち、市場で成長性が十分に認知されていないと思われる銘柄の発掘に注力しました。着目点としては、構造的な成長が期待されるITサービス、テクノロジー、ヘルスケア・バイオ、新興国の成長など、日本企業の収益拡大が期待される分野に注目し、投資を行いました。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+8.3%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

△主なプラス要因

半導体向けの精密加工装置において高いシェアを誇る「ディスコ」や、家庭用ゲームソフトで世界的に有力なタイトルを保有する「カプコン」、経費精算、請求・領収書ソフトウェア、メール共有・管理システムなどを提供する「ラクス」などへの投資。

▼主なマイナス要因

首都圏を中心にショッピングセンター店舗を運営する「丸井グループ」や、関東圏を中心にLPG・都市ガス・電気を販売する「日本瓦斯」、廃棄物処理・リサイクル及びバイオマス発電を手掛ける「TREホールディングス」などへの投資。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆世界景気の先行きに対する警戒感、今後の米国の金融政策などの先行き不透明感などもあることから、今後も外部環境を注視する必要があると考えます。また、日本銀行の今後の金融政策に関しても、引き続き様々な思惑が交錯しやすい状況が継続すると考えます。
- ◆今後もコロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業やこれまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

日本の中小型株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年10月21日～2023年4月20日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.010 (0.010)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	3	0.011
期中の平均基準価額は、26,892円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年10月21日～2023年4月20日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		540	1,301,028	765	1,843,905
		(255)	(-)		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年10月21日～2023年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,144,933千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,740,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年10月21日～2023年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 1,301	百万円 —	% —	百万円 1,843	百万円 9	% 0.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,285千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年10月21日～2023年4月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年4月20日現在)

下記は、中小型株オープン・マザーファンド全体(4,735,607千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (5.0%)			
コムシスホールディングス	49.4	45.8	114,271
ライト工業	259.2	169.2	330,786
日揮ホールディングス	108.3	102.4	173,465
化学 (20.0%)			
日本酸素ホールディングス	146.6	144	339,552
三井化学	95.4	92.6	317,155
J S R	42.4	42.4	129,956
アイカ工業	87.6	83.4	255,204
扶桑化学工業	54.7	—	—
トリケミカル研究所	58.4	58.4	133,268
関西ベイント	77.5	77.5	143,917
ミルボン	51.6	51.6	288,444
I n e	—	24.1	83,506

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メック	130.8	127.6	316,320
タカラバイオ	36.5	36.5	63,729
エフビコ	60.9	60.9	199,143
ニフコ	60.8	58.1	217,875
医薬品 (1.4%)			
キッセイ薬品工業	—	48.2	129,658
ヘリオス	60.9	125.3	38,467
ガラス・土石製品 (1.7%)			
東海カーボン	107	69.5	84,442
フジミインコーポレーテッド	—	18.2	124,488
鉄鋼 (0.7%)			
大和工業	27.9	16.2	88,128
金属製品 (3.5%)			
SUMCO	69.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三和ホールディングス	205	191.9	274,225
リンナイ	18.1	50.2	164,405
機械 (6.5%)			
三浦工業	80.6	79.1	267,358
ディスコ	8.9	21	306,390
ヒラノテクシード	33.9	33.9	75,359
ローツェ	—	12.3	119,679
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10	8.1	32,805
電気機器 (3.6%)			
アンリツ	100.3	—	—
イリソ電子工業	16	—	—
カシオ計算機	112.6	112.6	145,591
太陽誘電	71.9	71.9	304,137
輸送用機器 (1.1%)			
スズキ	29.2	29.2	136,072
精密機器 (4.7%)			
島津製作所	23.4	32.8	138,088
トプコン	88.5	88.5	167,530
朝日インテック	87.9	87.9	212,366
セイコーグループ	—	22.5	64,597
その他製品 (1.3%)			
ヨネックス	—	50.2	78,462
リンテック	43.5	40.4	88,960
陸運業 (2.0%)			
九州旅客鉄道	85.3	83.2	252,928
情報・通信業 (13.1%)			
SHIFT	6.3	3.2	85,024
GMOペイメントゲートウェイ	4.1	4.1	43,829
ラクス	109.5	106.2	220,046
ビジョナル	16.7	8.4	62,664
メドレー	52.4	29.5	109,740
大塚商会	34.9	45.1	217,382
ネットワンシステムズ	72.8	72.8	228,592
GMOインターネットグループ	50.6	—	—
KADOKAWA	—	37.7	107,935
スクウェア・エニックス・ホールディングス	46.1	46.1	293,657
カブコン	72.4	50.7	250,965
卸売業 (6.6%)			
アズワン	27	27	148,500
PALTAC	53.3	53.3	274,495

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ミスミグループ本社	120.8	119.3	393,093	
小売業 (11.4%)				
物語コーポレーション	30.8	92.4	259,551	
ネクステージ	—	73.1	169,738	
コスモス薬品	15.9	15.9	201,294	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	101.4	101.4	259,584	
日本瓦斯	140.7	88.1	150,562	
丸井グループ	110.7	107.7	228,970	
アイソホールディングス	26.6	25.6	142,592	
証券、商品先物取引業 (0.3%)				
ウェルスタビ	50.1	30	38,070	
保険業 (3.3%)				
SOMPOホールディングス	26.1	26.1	146,473	
T&Dホールディングス	79.2	153.7	262,827	
その他金融業 (3.9%)				
三菱HCキャピタル	420.2	412.5	289,162	
日本取引所グループ	94	94	200,596	
不動産業 (1.4%)				
スター・マイカ・ホールディングス	142.7	259	168,609	
サービス業 (8.5%)				
日本M&Aセンターホールディングス	71.8	60.6	60,963	
ベネフィット・ワン	103.6	81.1	148,088	
インフォマート	97.8	97.8	27,677	
リソー教育	371.5	371.5	119,251	
サイバーエージェント	28.6	—	—	
ジャパンマテリアル	—	22.8	46,717	
アトラエ	65.1	46.5	38,920	
L I T A L I C O	63.6	48.9	116,822	
東洋	129.5	129.5	161,486	
TREホールディングス	106.1	96.7	118,747	
大栄環境	—	67.6	123,234	
ダイセキ	24.8	24.8	90,644	
合 計	株 数・金 額	5,568	5,598	12,407,241
	銘柄数<比率>	70	74	<96.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2023年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,407,241	95.8
コール・ローン等、その他	541,631	4.2
投資信託財産総額	12,948,872	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年4月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	12,948,872,898 円
コール・ローン等	327,884,865
株式(評価額)	12,407,241,200
未収入金	74,928,546
未収配当金	138,818,287
(B) 負債	18,038,723
未払解約金	18,038,723
(C) 純資産総額(A-B)	12,930,834,175
元本	4,735,607,930
次期繰越損益金	8,195,226,245
(D) 受益権総口数	4,735,607,930口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,306円

<注記事項>

期首元本額	4,978,307,230円
期中追加設定元本額	156,326,865円
期中一部解約元本額	399,026,165円
元本の内訳	
JPM中小型株オープン	3,793,347,806円
JPM中小型株オープン(野村SMA向け)	91,198,033円
JPM中小型株オープン(野村SMA・EW向け)	851,062,091円

○損益の状況 (2022年10月21日～2023年4月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	160,449,217 円
受取配当金	160,446,883
受取利息	1
その他収益金	2,333
(B) 有価証券売買損益	357,514,053
売買益	1,015,339,981
売買損	△ 657,825,928
(C) その他費用等	△ 87,768
(D) 当期損益金(A+B+C)	517,875,502
(E) 前期繰越損益金	8,083,948,914
(F) 追加信託差損益金	256,665,587
(G) 解約差損益金	△ 663,263,758
(H) 計(D+E+F+G)	8,195,226,245
次期繰越損益金(H)	8,195,226,245

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。